

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	カーボンニュートラル産業拠点創出調査研究事業	
補助事業者名	茨城県	
補助事業の概要	産学官で構成する推進協議会の運営と、水素・アンモニアなどの新エネルギーの需要と供給拠点の創出等に向けた方策の調査・検討により、民間事業者によるカーボンニュートラル実証プロジェクト形成を促進する。	
総事業費	47,613,547円	
補助金充当額	47,613,547円	
定量的目標	○企業ヒアリング実施件数 30 件	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>○企業ヒアリング実施件数 66 回（対目標 220%）</p> <p>○県内外企業へのヒアリングを実施し、電力や熱源等の脱炭素化に係る企業の課題やニーズを整理したうえで、ワーキング等において、企業とともにカーボンニュートラルに係る企業の投資呼びみや産業集積につながる施策を検討、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」において意見交換を行い、県施策の検討を実施した。</p> <p>○令和 5 年 3 月には、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」の下部組織として、新たに「アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ」を設置し、カーボンニュートラル燃料拠点の創出に向け、アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用の各ステークホルダーが共同で検討を行う体制を整備した。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	カーボンニュートラルに係る海外や国内の動向、関連技術全般について専門的知見を有する業者に委託することで、効果的かつ円滑な事業運営が期待できるため。
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社野村総合研究所
	契約金額（間接補助金額）	47,443,044円

<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>実証プロジェクトの組成に向けて、複数の仮説を立て様々な検討を行い、事業者と情報共有・意見交換を行うことで、県特有の課題や目指すべき方向性に関する理解が深まった。とりわけ、令和4年度では、新たに「アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ」を設置することで、カーボンニュートラル燃料拠点の申請に向け、アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用の各ステークホルダーが共同で検討を行う体制を整備することができた。次年度は、本ワーキンググループ開催を通じて、必要な共通インフラの整備などについて議論を深めるほか、貯蔵タンク及びパイプライン等の共用インフラ整備に係るF/Sを実施することで、アンモニアサプライチェーンの構築に向けた検討を進める。</p>
--------------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	脱炭素経営普及啓発シンポジウム事業	
補助事業者名	茨城県	
補助事業の概要	脱炭素経営に係る県内企業の理解の一層の促進を図るとともに、脱炭素化を成長の機会と捉え、産業振興・雇用創出につなげるため、国やいばらき水素利用促進協議会（県、市町村、関係企業、研究機関、関係団体等で構成）等との連携・協力を図りながら、最新動向のほか、省エネや再生可能エネルギーの導入等先行企業の取組事例を紹介するシンポジウムを開催した。	
総事業費	1, 489, 620円	
補助金充当額	1, 489, 620円	
定量的目標	○参加者数：100名 ○アンケート結果：「大変満足」又は「やや満足」と回答した割合、90%以上	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	○参加者数：325名（配信280名＋リアルイベント45名）（対目標325%） ○アンケート結果：「大変満足」又は「やや満足」と回答した割合、100%（大変満足52%＋やや満足48%）（対目標111%） ○脱炭素経営に関する取組事例を県内企業に紹介することで、省エネ診断から設備導入等の具体的な行動を理解してもらうことにより、今後の脱炭素経営の機運醸成を図ることができた。 ○グリーン新分野への進出事例の紹介を通じて、日立地区など、高度なモノづくり産業が集積する本県において、カーボンニュートラルに関する様々な分野の製品開発への県内中小企業の参入による雇用の創出が期待される。 ○本県には、水素の製造・貯蔵・輸送に係る技術や燃料電池等の最先端の研究開発が集積されているため、このような研究シーズを最大限に活用して、カーボンニュートラル関連の新たな産業振興が期待される。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	シンポジウムの企画・開催について専門のノウハウを有する業者に委託することで、効果的かつ円滑なシンポジウムの実施が期待できるため。
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社しびくぱわー
	契約金額（間接補助）	1, 489, 620円

	助金額)	
来年度以降の事業見通し	脱炭素化を成長の機会と捉え、最新動向のほか、省エネや再生可能エネルギーの導入等先行企業の取組事例を紹介するシンポジウムを開催し、県内企業の脱炭素経営に関する理解や取組を促進する予定である。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及推進事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査事業（委託）</p> <p>（ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査 再生可能エネルギーの地産地消について、対象地域を定め たうえで、地元自治体や関連事業者等と協議しながら、地域 の特性を活かした導入方法などを調査した。</p> <p>（イ）既存の事業用太陽光発電施設の利活用に係る調査 県内の事業用太陽光の発電事業者を対象とし、既存の太陽 光発電設備の利活用に関する実態調査を行った。</p> <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 市町村や事業者を対象に、再生可能エネルギー関連の研修会 を開催した。</p>
総事業費	18,845,000円
補助金充当額	18,845,000円
定量的目標	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査</p> <p>（ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査 モデル地域における再生可能エネルギーの地産地消につ いて、地域の関係者が連携し、地域活性化に有効な導入方法 を具体的に示すことを目指す。</p> <p>（イ）既存の事業用太陽光発電施設の利活用に係る調査 太陽光発電施設の導入容量が全国一位という本県の地域 特性を有効活用するための方向性を示すことを目指す。</p> <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 開催回数：5回 参加人数：150人</p>
補助事業の成果及び評価（事 業毎にあらかじめ設定した事 業目標を達成したかなど）	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査</p> <p>（ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日立市と連携し、同市内に調査対象のモデル地域を設定、 電力需要量や再生可能エネルギーの導入量を試算するとと もに、地域の主たる需要家や関連事業者等へのヒアリングを 行い、地産地消型の再生可能エネルギー導入方法や課題、事 業化に向けた連携可能性などを調査した。・ 調査結果は「地産地消型モデル地域検討の考え方」として

	<p>取りまとめ、再生可能エネルギーの地産地消における参考資料として活用できるように、市町村職員を対象とした研修会や県ホームページでの周知を図った。</p> <p>(イ) 既存の事業用太陽光発電施設の利活用に係る調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の事業用太陽光の発電事業者に対し、アンケート及びヒアリングを実施し、太陽光発電事業による地域貢献、非化石証書を活用した再エネ電気の地産地消、FIT売電の期間満了後の方向性など、今後、地域と連携した太陽光発電事業を行う見込みがあるかを調査した。 調査結果は(ア)と併せて、市町村職員を対象とした研修会や県ホームページでの周知を図った。 <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会</p> <p>研修会の開催を通して、地域の脱炭素化に係る国の動向や補助事業、自治体と事業者の連携事例、地域と共生した再生可能エネルギーの在り方や適正導入を図る仕組みづくり、地域が一体となった再生可能エネルギーの導入促進を図るための検討方法等について理解促進を図った。</p> <p>○ 開催回数：5回（対目標 100%）</p> <p>○ 参加人数：210人（対目標 140%）</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p> <p>契約の方法</p> <p>契約の相手方（間接補助先）</p> <p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>本調査の遂行のためには、専門的知識やノウハウ、経験等が必要であるため。</p> <p>随意契約（公募型プロポーザル方式）</p> <p>国際航業株式会社水戸営業所</p> <p>18,821,000円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査</p> <p>(ア) 地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査</p> <p>地域の特性を活かした地産地消型の再生可能エネルギーの導入を検討するため、特定の地域を調査対象に選定し、その地域の特性を活かし、かつ、地域活性化に繋がる再エネ設備の導入や再エネ電気の調達方法を検討する。</p> <p>※令和4年度の調査を一部見直しの上、別の地域で実施</p> <p>(イ) 再生可能エネルギーの導入効果や調達方法に係る調査</p> <p>自家消費型太陽光発電設備の具体的な導入効果、公共施設等における再生可能エネルギーの調達方法の検討状況を調査する。調査結果は取りまとめて、市町村や事業者への情報共有を図る。</p>	

	<p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会</p> <p>市町村や民間事業者等を対象に再生可能エネルギー導入可能性調査の調査結果や災害等緊急時のレジリエンス強化の必要性、地域循環型エネルギーシステムの構築等に係る内容を中心とした研修会の開催を通じて、地産地消型再生可能エネルギーの導入に係る課題やメリット等を共有し、地域と共生する再生可能エネルギーの導入促進につなげる。</p>
--	---

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。